

# 中期経営計画

関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)

# KIX *Kanden Transformation*

## EX

*Energy Transformation*

## VX

*Value Transformation*


## BX

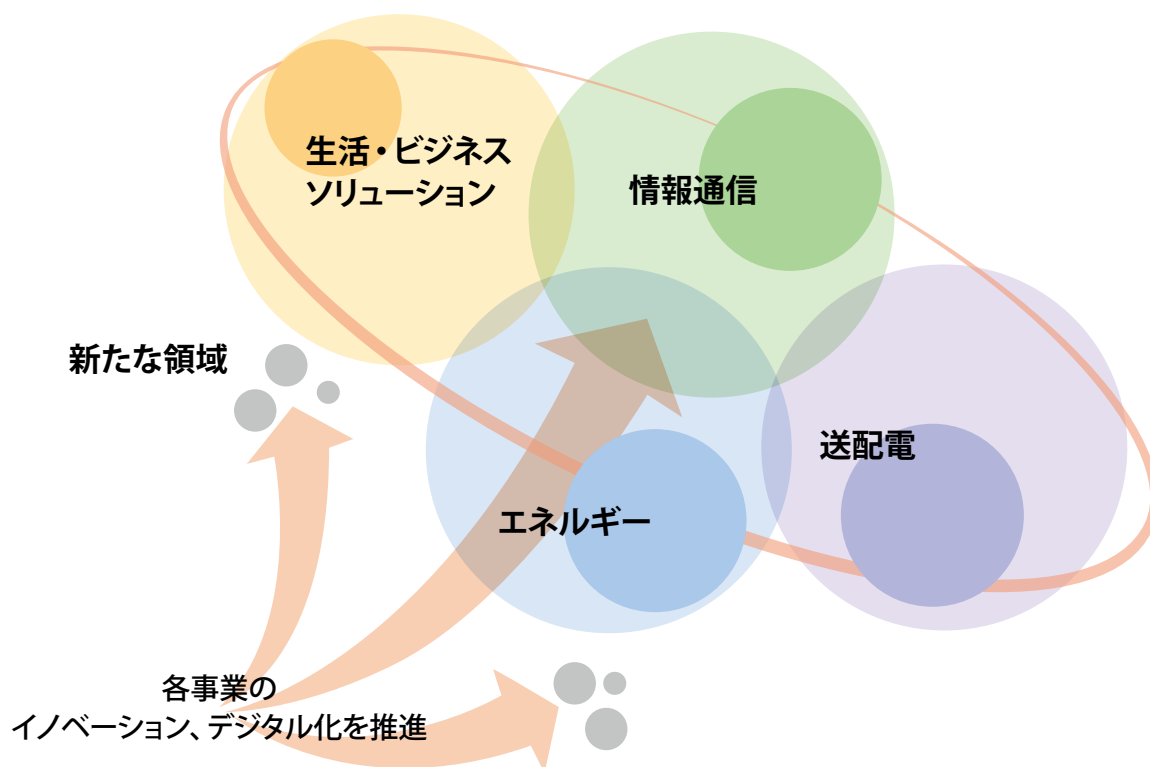
*Business Transformation*

## 1 | 関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え、その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます。

こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

[WEB](#) 詳細は… [関西電力グループ中期経営計画\(2021-2025\)](#) 



## 2 | 目指す姿の実現に向けた取組みの柱

### ■ 事業運営の大前提

**ガバナンス確立とコンプライアンス推進**  
 金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

### ■ 取組みの柱

**KX: *Kanden Transformation***

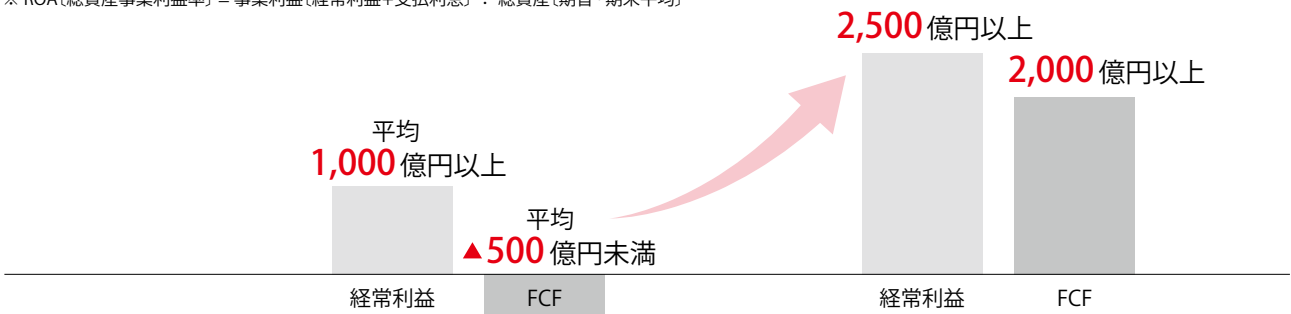
- |          |   |  |
|----------|---|--|
| <b>1</b> | <b>ゼロカーボンへの挑戦</b><br><i>EX: Energy Transformation</i>     | 脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します     |
| <b>2</b> | <b>サービス・プロバイダーへの転換</b><br><i>VX: Value Transformation</i> | 従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります |
| <b>3</b> | <b>強靱な企業体質への改革</b><br><i>BX: Business Transformation</i>  | コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します   |

## 3 | 財務目標

2021-23年度の3カ年は、収支の悪化を見込むなか、事業構造改革を完遂するとともに、将来に向け、原子力安全対策工事等、成長投資を行います。2025年度には、成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑みます。

	2021-2023年度	2025年度
経常利益	3カ年平均 <b>1,000億円以上</b>	<b>2,500億円以上</b>
FCF	3カ年平均 <b>▲500億円未満</b>	<b>2,000億円以上</b>
<b>2021-2025年度合計で黒字化</b>		
自己資本比率	<b>20%以上</b>	<b>23%以上</b>
ROA <sup>※</sup>	3カ年平均 <b>1.5%以上</b>	<b>3.5%以上</b>

※ ROA〔総資産事業利益率〕= 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕



〔参考〕上記目標を達成した場合のROE(自己資本当期純利益率=当期純利益÷自己資本〔期首・期末平均〕)は、2021-23年度：4%程度、2025年度：10%程度

## 中期経営計画

### 2022年度計画

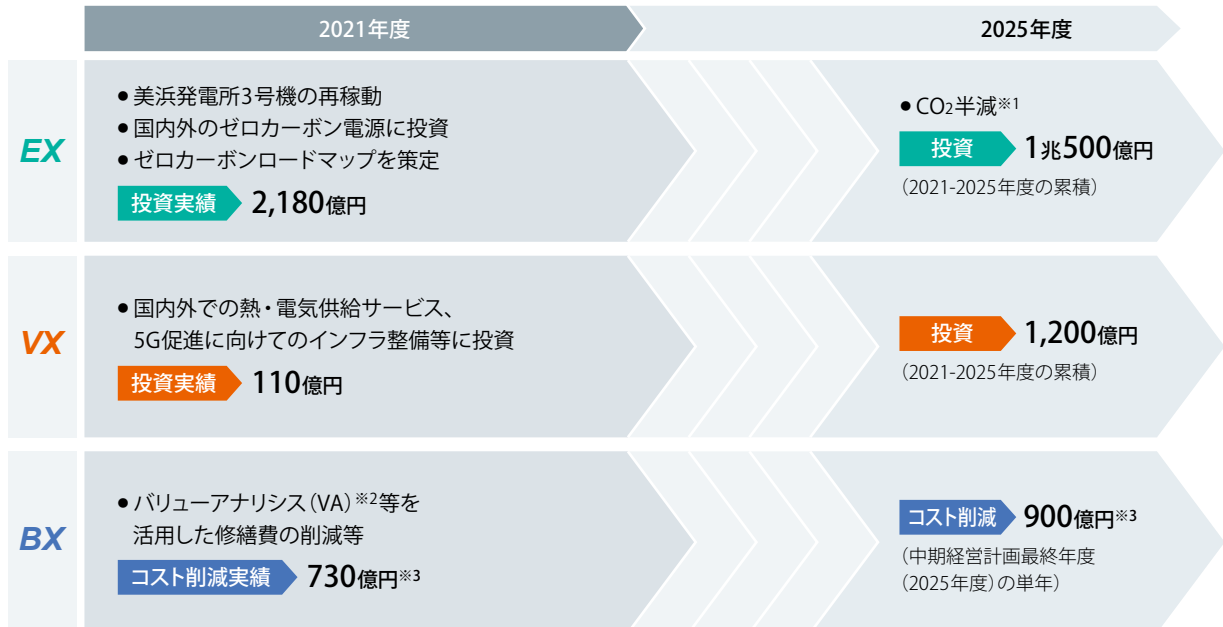
当社グループは、2022年4月に、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」の進捗状況や経営環境認識を踏まえ、「関西電力グループ 2022年度計画」を策定しました。

### 「関西電力グループ 2022年度計画」の位置づけ



### 中期経営計画の進捗状況

2021年度は3本柱に沿って着実に取組みを進めてきました。中期経営計画の達成により、成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑みます。



※1: 発電によるCO<sub>2</sub>排出量(2013年度比) ※2: 事業部門と計画段階から連携してバリューチェーン上のあらゆる視点から設備投資等を精査  
※3: 中期経営計画策定時の計画値からのコスト削減額

### 経営環境認識

ウクライナ情勢の影響等による景気後退の懸念、エネルギー市場の不確実性の高まりが生じており、エネルギー事業への影響を見極めていく必要があります。

	中期経営計画策定時(2021年3月)	現在の経営環境(2022年4月)
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化の潮流加速 (2050年カーボンニュートラル宣言)</li> <li>コロナを契機としたDXの加速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナ情勢の影響や為替変動による、エネルギー市場の不確実性の高まり</li> <li>脱炭素化の潮流はさらに加速し、エネルギー事業において多様な形で顕在化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化に向けたエネルギー基本計画の策定 (再エネ最優先、脱炭素型火力(水素/アンモニア発電))</li> <li>ESG投資による再エネ開発の加速</li> <li>化石資源開発の抑制による資源価格の高騰</li> </ul> </li> <li>DXを支えるデジタルインフラ整備の重要性の高まり (5G・通信網・DC、レジリエンス強化・経済安全保障)</li> </ul>
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要の低迷</li> <li>原油価格の下落</li> <li>再エネの大量導入</li> <li>電力取引価格の低下</li> </ul>	

## 2022年度の取組みの方向性

エネルギー市場の不確実性が高まっている状況においてこそ、自助努力で遂行できるコスト構造改革のさらなる深化や、化石燃料価格の影響を受けにくい原子力発電の安全を最優先とした最大限の活用が必要です。そのため、中期経営計画で掲げた取組みの3本柱(EX、VX、BX)は、より一層、重要性を増しており、当社グループとして、引き続き優先的に取り組めます。

## 2022年度の主な取組み

### EX ゼロカーボンへの挑戦

- 原子力、再エネ、火力プラントの安全・安定運転の継続
  - 原子力のテロ等対処施設<sup>※1</sup>工事の完遂をはじめとする7基体制に向けた着実な推進
  - 原子燃料サイクルの着実な推進
  - 洋上風力の体制強化、国内外の洋上風力案件で得た知見・ノウハウの活用、他事業者との提携による開発加速
  - お客様の再エネニーズにお応えするコーポレートPPA<sup>※2</sup>事業の確立・拡大
  - 既設火力発電所を活用した水素混焼/専焼発電に向けた調査・検証
- ※1: 特定重大事故等対処施設  
 ※2: 電力の需要家である企業が、発電事業者との間で長期にわたって結ぶ電力の購入契約

投資	2021年度実績	2022年度計画	中期経営計画(2021-2025)
<b>EX</b>	2,180億円	2,700億円	1兆500億円(2021-2025年度の累積)

### VX サービス・プロバイダーへの転換

- 電気と電化機器をパッケージにしたセットメニューの販売促進および対象機器の拡大
- 脱炭素実現のワンストップソリューションである「ゼロカーボンパッケージ」の提供
- EV車両と充放電システム等をワンパッケージで提供するサービスの拡大
- データセンターに関する事業の拡大
- ZEH・ZEB(ネットゼロエネルギーハウス・ビル)開発の積極的な推進

投資	2021年度実績	2022年度計画	中期経営計画(2021-2025)
<b>VX</b>	110億円	300億円	1,200億円(2021-2025年度の累積)

### BX 強靱な企業体質への改革

- コスト構造改革のさらなる深化
- 電力の安全・安定供給を前提とした、バリューアナリシスの推進による資機材の原価低減、工事の厳選と物量・単価の見直し

コスト削減 <sup>※</sup>	2021年度実績	2022年度計画	中期経営計画(2021-2025)
<b>BX</b>	730億円	600億円	900億円(中期経営計画最終年度(2025年度)の単年)

※中期経営計画策定時の計画値からのコスト削減額